

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	13,767人	13,723人	区 分	22年国調	17年国調	42	3912		
区 分					24.3.31	13,786人	13,786人	第1次	333 5.2	355 5.5	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3
区 分					増減率	-0.1%	-0.5%	第2次	1,601 25.1	1,734 26.7	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,448 69.7	4,392 67.7	歳入総額		6,288,404	
地方税					24.2	1,522,117	45.6	指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,212,569	
地方譲与税					0.9	55,518	1.7	旧新産			歳入歳出差引		494,414	
利子割交付金					0.0	2,502	0.1	旧工特			翌年度に繰越すべき財源		311,324	
配当割交付金					0.0	1,712	0.1	低開発			実質収支		183,090	
株式等譲渡所得割交付金					0.0	364	0.0	旧産炭			単年度収支		-82,124	
地方消費税交付金					1.9	118,415	3.5	山振			積立金		133,697	
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	過疎			繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金					-	-	-	首都			積立金取崩し額		296,000	
自動車取得税交付金					0.2	9,953	0.3	近畿			実質単年度収支		-244,427	
軽油引取税交付金					-	-	-	中部			区 分		職員数(人)	
地方特例交付金					0.1	5,981	0.2	財政健全化等			給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税					27.4	1,724,665	48.3	指数表選定			一般職員		76	
普通交付税					25.7	1,613,243	48.3	財源超過			うち消防職員		-	
特別交付税					1.8	111,422	-	一部事務組合加入の状況			うち技能労務員		2	
震災復興特別交付税					-	-	-	議員公務災害			教育公務員		4	
(一般財源計)					54.7	3,441,227	99.8	非常勤公務災害			臨時職員		-	
交通安全対策特別交付金					0.0	2,014	0.1	退職手当			合計		80	
分担金・負担金					1.6	99,791	-	事務機共同			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料					3.4	216,325	0.0	税務事務			特別職等		定数	
手数料					0.7	43,887	-	老人福祉			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金					8.5	536,395	-	伝染病			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫提供交付金					-	-	-	し尿処理			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
特別区財政交付金					-	-	-	ごみ処理			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出金					5.5	343,778	-	火葬場			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
財産収入					2.5	159,540	0.1	常備消防			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附金					0.0	403	-	小学校			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰入金					11.3	709,868	-	中学校			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰越金					4.3	272,448	-	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
諸収入					0.9	57,728	0.0	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方債					6.4	405,000	-	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債					3.7	234,100	-	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳入合計					100.0	6,288,404	100.0	その他			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分					区 分					区 分				
決 算 額					決 算 額(A)					決 算 額				
構成比					構成比					構成比				
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等				
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等				
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				
73.8%					73.8%					73.8%				
78.9%					78.9%					78.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
歳入一般財源等					歳入一般財源等					歳入一般財源等				
4,514,181千円					4,514,181千円					4,514,181千円				
議会費					76,448	1.3	-	76,448	標準財政収入額	1,289,631	1,318,898			
総務費					947,426	16.4	205,398	840,545	基準財政需要額	2,902,874	2,950,999			
民生費					1,468,069	25.3	2,384	718,379	標準財政収入額等	1,660,630	1,701,486			
衛生費					514,757	8.9	117,810	391,521	標準財政規模	3,508,041	3,585,786			
労働費					10,023	0.2	-	10,023	財政力指数	0.43	0.43			
農林水産業費					164,133	2.8	23,012	119,674	実質収支比率(%)	5.2	7.4			
商工費					36,280	0.6	5,347	31,114	公債費負担比率(%)	10.3	11.3			
土木費					1,216,881	21.0	517,269	765,445	健全化判断比率	-	-			
消防費					200,805	3.5	16,063	187,717	連結実質赤字比率(%)	-	-			
教育費					598,356	10.3	268,617	408,688	実質公債費比率(%)	7.7	9.1			
災害復旧費					17,820	0.3	-	6,873	将来負担比率(%)	-	-			
公債費					542,992	9.4	-	463,340	積立金	516,186	678,489			
諸支出費					-	-	-	-	現在高	887,570	886,532			
前年度繰上充用金					-	-	-	-	特定目的	3,094,166	3,040,149			
歳出合計					5,793,990	100.0	1,155,900	4,019,767	地方債現在高	4,718,611	4,788,979			
経常経費充当一般財源等計					702,925	国会	実質収支	44,353	債務負担行為額	-	-			
2,633,894千円					315,253	国民健康保険	再差引収支	27,895	物件等購入	-	-			
経常収支比率					-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,974	保証・補償	-	-			
73.8%					-	保険	被保険者数(人)	3,518	その他	103,948	120,761			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-	状況	被保険者1人当り	83	実質的なもの	-	-			
歳入一般財源等					87,623	業況	保険税(料)収入額	83	収益事業収入	-	-			
4,514,181千円					300,049		国庫支出金	115	土地開発基金現在高	327,750	327,542			
							保険給付費	284	徴収率(%)	98.6	93.3			
									現・計	98.6	92.9			
									純固定資産税	98.4	92.3			
									合計	98.6	93.0			
									市町村民税	98.6	92.1			
									純固定資産税	98.4	92.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。